

副市長に須田氏を再任

市議会6月定例会が6月10日に招集され、20日までの11日間の会期で開かれました。上程された議案は、副市長の選任、監査委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦、平成26年度一般会計補正予算および特別会計補正予算など11件です。すべて原案のとおり可決、承認されました。

上程された主な議案

◇副市長の選任について

任期満了となる須田正彦氏（三日市）を引き続き副市長として選任することについて同意されました。
任期は、平成26年6月17日から4年間です。



須田正彦 副市長

◇監査委員の選任について

市議会議員の改選に伴い、議会選出の市監査委員に、佐藤文昭氏（馬場）の選任が同意されました。



佐藤文昭 議員

◇人権擁護委員候補者の推薦について

任期満了となる齋藤乃里子氏（小滝）を、引き続き候補者として推薦することについて同意されました。
この後、法務大臣より正式に委嘱されます。

主な市政報告

◇26年度の課税状況について

軽自動車税の調定額は6、060万円、25年度当初と比較し1・4%、80万円の増、固定資産税の調定額は13億4、260万円で、25年度当初の調定額と比較し1・7%、約2、330万円の減となっています。
個人市民税は、調定額が確定している、給与からの「特別徴収」が約7億400万円で、25年度当初の調定額と比較し1・9%、約1、300万円の増となっています。

なお、個人市民税の「普通徴収分」および年金からの「特別徴収分」が確定するのは、6月中旬ころとなりますが、「退職分」を除いた個人市民税の調定額は、9億3、000万円前後と見込んでいます。

◇秋田オイルシールの雇用状況について

にかほ工場の社員募集については5月末現在で、50人の定員

◇平成26年度一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ4億1、827万3千円を追加し、補正後の予算総額は、137億7、027万3千円となりました。
歳出補正の主なものは、金浦臨海新産業支援センター整備に係る工事請負費2、750万円、建物・土地等の公有財産購入費3、297万2千円、スポーツツリーズムコーディネータ人材育成事業委託料486万8千円、TDKが整備する屋内練習場の施設整備事業負担金1億円、同地に市が整備する合宿施設の工事請負費7、500万円の追加などです。

◇にかほ市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正

商工会等に対する一連の報道により、市政に混乱を招いたその責任を重く受け止め、市長及び副市長の給料を減額するためにかほ市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正したものです。

◇にかほ市水道事業給水条例の一部改正

ており、県の職員と共にDIOジャパン本社を訪問し、今後の具体策を協議いたします。

◇水道料金の改定について

20年3月に、旧町料金の統一等により改定した経緯がありますが、その後、リーマンショック、東日本大震災、市内主要企業の工場再編など、社会状況が大きく変化しています。
こうした変化を反映した総括原価に見直し、今定例会に水道料金改定の条例改正案を提案しております。

改定率は36・12パーセント、標準的な家庭（22㎡）の月間水道料金は、580円の負担増（税抜）となる見込みであります。

なお、生活保護世帯、市民税非課税世帯には前回と同様、特別措置として6カ月間は旧料金で対応したいと考えています。
新料金の実施日は、26年9月1日を予定しており、地区説明会の開催や広報、折り込みチラシ、ホームページへの掲載等を実施しながら、市民へ周知していきます。

水道事業の経営の健全化と安定供給を図ることを目的に水道料金の改定を行うため、条例の一部を改正したものです。

◇にかほ市立学校設置条例の一部改正

小出小学校を院内小学校と統合するため、条例の一部を改正したものです。

◇にかほ市水防団条例の一部改正

にかほ市水防団の定員について、にかほ市消防団の定員と整合を図るため、条例の一部を改正したものです。



主な教育行政報告

◇TDK総合スポーツセンター改修工事等について

TDK総合スポーツセンター内にありますクラブハウスをスポーツ合宿の拠点施設として活用するため、TDKと無償譲渡の交渉を重ね、このほどTDKから承認をいただいております。
来春の合宿誘致に向けて、床や内壁・天井の張り替えや外壁塗装、屋根防水などを改修するため、予算化しています。

また、TDKでは、クラブハウスの裏手に屋内練習場を建設します。
当施設は、市民にも利用開放する方針で、TDK野球部と計画的な利用の調整を図り、空いている期間や時間帯の市民の利用について、無料とすることで合意しています。

屋内練習場の建設により、総合的なスポーツエリアとして、合宿誘致の条件整備が図られ、市民も無料で利用できることから、建設費の一部を市が負担します。